

政策立案コンテスト 政策提言書

CARP 名

新潟大学 CARP

政策タイトル

日本の若者の選挙投票率と主権者意識の向上のための政策

理想の国家・社会像

日本の若者が、国家や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、判断し、行動する社会。また、日本国民であるという意識を持っている社会。

解決したい問題と、その根本的な原因

【解決したい問題】：日本の若年層の選挙投票率の低下について

日本国民の選挙投票率は、低下する一方である。図 1 の衆議院選挙の投票率の推移を見ると分かる通り、平成 2 年（1990 年）の投票率は 73.31%だが、平成 26 年（2014 年）の投票率は 52.66%と、約 21%も低下している。とりわけ、若者の投票率が低いことが問題である。図 2 の衆議院選挙の年代別投票率を見ると、平成 26 年の投票率は、60代で 68.28%だが、20代で 32.58%と、約 36%の差がある。

この事実が問題である理由は、シルバーデモクラシーを助長し、日本の将来に影響を与えるからである。新語時事用語辞典によれば、シルバーデモクラシーとは、「少子高齢化が進行する社会において、有権者全体を占める高齢者の割合が増加し、多数派である高齢者向けの政策が優先的に考えられる状態」のことである。¹現在の日本は、若年層に対する歳出が先進国の中でとても低い水準にある。図 3 によれば、日本の高齢者への社会支出は 47.6%で、各国と比べて一番高い結果となっている。さらに、日本の教育支出の対 GDP 比は OECD 平均より低い。図 4 によれば、日本の GDP の 2.9%が、初等教育及び中等教育に対する教育支出に充てられているが、これは OECD 平均の 3.9%と比べ著しく少ない。

日本は、高齢者の人口が多く、投票率も高齢者の方が、若年層よりも高い現状にある。依然として、若年層の投票率が低いままだと、政府が行う政策は、より一層高齢者重視になるといえる。政治家の方は、投票率が高い層の声に応えようとするだろう。現在行われている政策は、将来、若年層に必ず影響する。投票に行き、若者が意見を表明することが重要なのだ。

投票率が低いままでは、将来的に民主主義を維持することが難しくなるだろう。民主主義は多数決の原理である。多数決で選ばれた議員や政党で行われる政治は、国民の多数が支持しているから長く続く傾向にあり、比較的正しいといえる。長い期間でみて比較的良好な政治が行われる、多数決原理の利点を生かすためには、全ての国民が毎回投票に行くことが必要である。

参照

¹シルバーデモクラシーで日本はギリシャの二の舞に JBpress <http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/44251>

図1 衆議院選挙における投票率の推移



参照：総務省 http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/ritu/

図2 衆議院選挙における年代別投票率の推移



年	5.42	5.44	5.47	5.51	5.54	5.55	5.58	5.61	H.2	H.5	H.8	H.12	H.15	H.17	H.21	H.24	H.26
回	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
20歳代	66.69	59.61	61.89	63.50	57.83	63.13	54.07	56.86	57.76	47.46	36.42	38.35	35.62	46.20	49.45	37.89	32.58
30歳代	77.88	71.19	75.48	77.41	71.06	75.92	68.25	72.15	75.97	68.46	57.49	56.82	50.72	59.79	63.87	50.10	42.09
40歳代	82.07	78.33	81.84	82.29	77.82	81.88	75.43	77.99	81.44	74.48	65.46	68.11	64.72	71.94	72.63	59.38	49.98
50歳代	82.68	80.23	83.38	84.57	80.82	85.23	80.51	82.74	84.85	79.34	70.61	71.98	70.01	77.86	79.69	68.02	60.07
60歳代	77.08	77.70	82.34	84.13	80.97	84.84	82.43	85.66	87.21	83.38	77.25	79.23	77.89	83.08	84.15	74.93	68.28
70歳代以上	56.83	62.52	68.01	71.35	67.72	69.66	68.41	72.36	73.21	71.61	66.88	69.28	67.78	69.48	71.06	63.30	59.46
全体	73.99	68.51	71.76	73.45	68.01	74.57	67.94	71.40	73.31	67.26	59.65	62.49	59.86	67.51	69.28	59.32	52.66

※① この表のうち、年代別の投票率は、全国の投票区から、回ごとに144～168投票区を抽出し調査したものです。
 ※② 第31回の60歳代の投票率は60歳～70歳の値に、70歳以上の投票率は71歳以上の値となっています。

参照：総務省 http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/

図3 政策分野別社会支出の国際比較

＜政策分野別社会支出の国際比較＞

○ 各国と比べると、日本は家族分野の社会支出の割合が低い



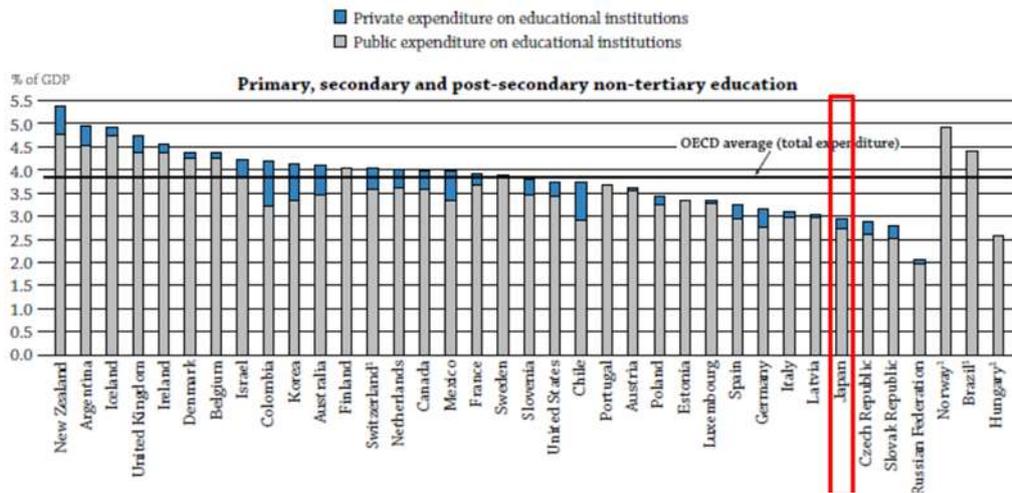
(資料) 日本は2012年度のデータ(国立社会保障・人口問題研究所「平成24年度社会保障費用統計」)
 諸外国は2011年度のデータ(OECD Social Expenditure Database 2014 ed.)に基づき国立社会保障・人口問題研究所が作成したもの。

参照：内閣府 http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/shien/k_1/pdf/s6.pdf

図4 教育支出の対 GDP 比

Chart B2.2. Expenditure on educational institutions as a percentage of GDP (2011)

From public and private sources, by level of education and source of funds



参照：OECD 図表で見る教育 2014年度版

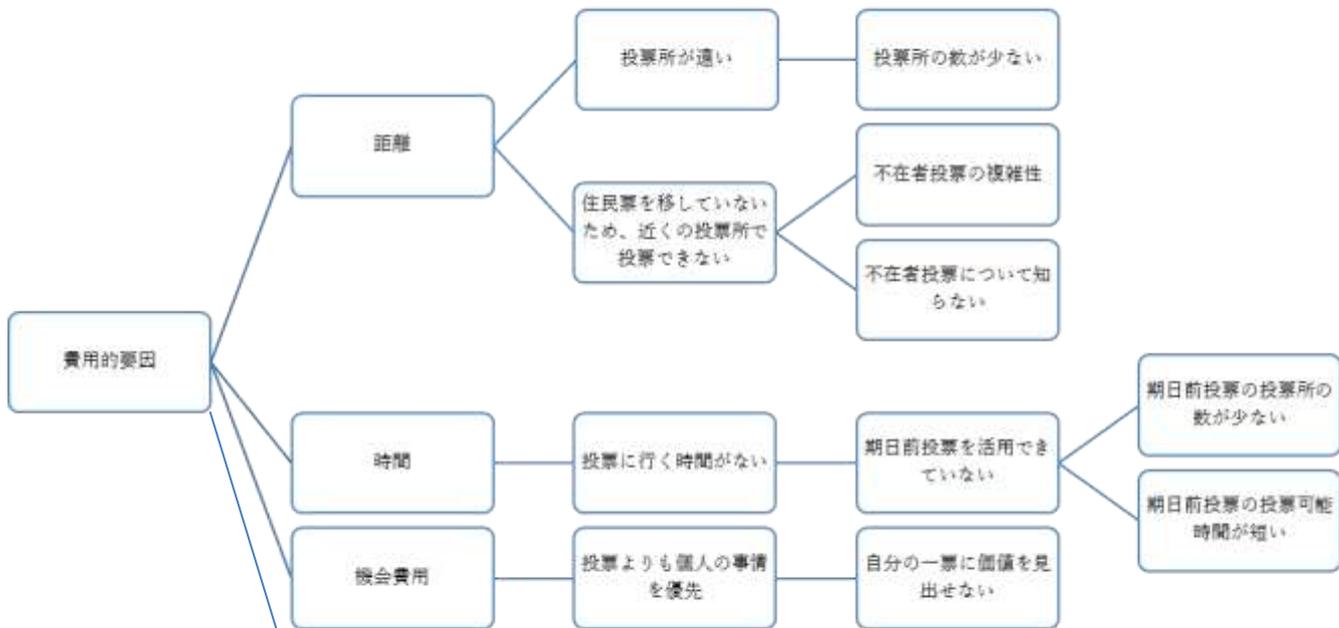
<https://www.oecd.org/edu/Japan-EAG2014-Country-Note-japanese.pdf>

【日本の若年層の選挙投票率低下の根本的な原因】

日本の若年層の選挙投票率低下について、考えられる背景は、大きく分けて2つある。

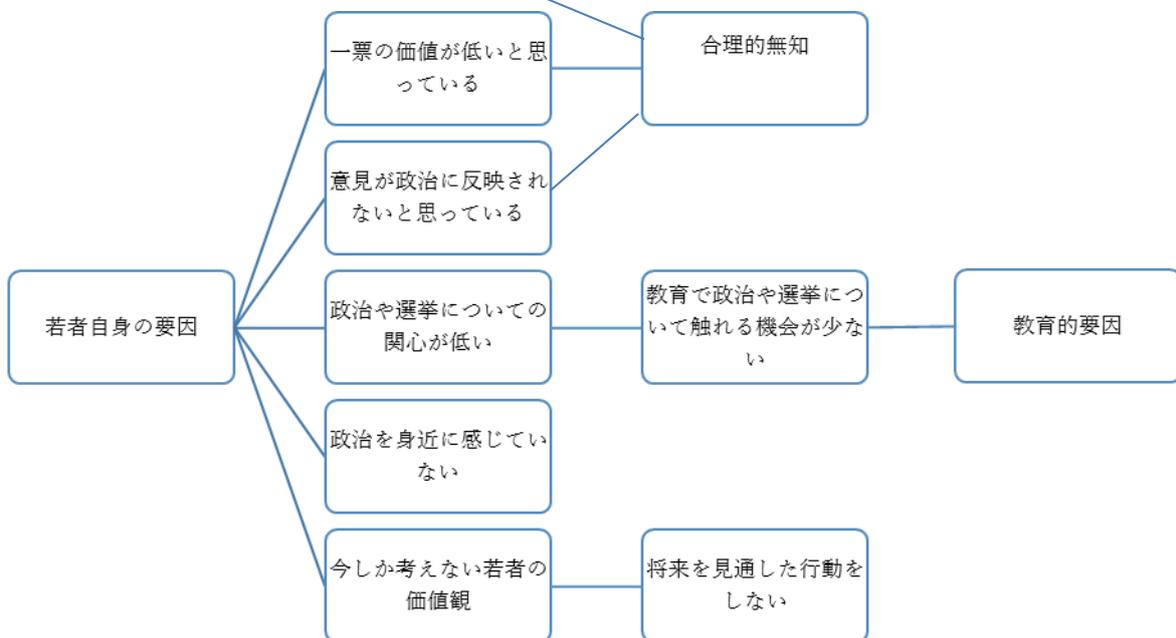
1. 投票に掛かるコストが高く、若者が投票に行きにくい、費用的問題
2. 若者の政治的関心が低い、若者自身の問題

上記の問題は、相互に関係しあっている。また、2の若者自身の問題の背景には、教育的問題がある。



***機会費用**

ある行動を選択することで失われる、他の選択肢を選んでいたら得られたであろう利益のこと。ここでは、投票に行くことで失われる、もし個人の事情を優先していたら得られたであろう利益のことを指す。



***合理的無知**

一票が選挙結果に変化を及ぼす可能性は低い。政治や選挙に関する情報の獲得には、時間を要し、その時間を費やすことがコストになる。よって、投票から期待される個人の利益は少ないため、合理的かつ利己的な個人は無知であることを選択する。これを、合理的無知という。

上記の要因をそれぞれ、①原因の深刻性、②実現可能性、③コスト、④公共性の四項目で評価した。その結果、効果的な働きかけが可能な分野を以下の赤字の三つに限定し、これらの問題の解決のための政策を作成した。

	投票所の数が少ない	不在者投票の複雑性	投票に行く時間がない	一票の価値が低いと 思っている	教育的要因
原因の深刻性	◎	△	◎	◎	◎
実現可能性	○	△	○	○	◎
コスト	△	△	○	△	○
公共性	◎	△	◎	○	◎

政策案（比較案があれば併記）

日本の若者が、国家や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、判断し、行動する社会を構築し、投票率が向上するために、以下の政策を提案する。

日本の若者の主権者意識と選挙投票率向上のための政策

1. 日本の若者の正しい政治的判断をする力と、自ら社会・政治を考える力を養うための主権者教育
2. 若い世代の意見を反映させ、若年層の投票率を向上させるための選挙制度改革

《目標》 政策実施後5年間で、18歳から20歳代の国勢投票の投票率を30%向上させる

1. 主権者教育

図5によれば、2014年に行われた衆議院選挙の、20代から30代の主な投票棄権理由は、「選挙にあまり関心がないから」などだ。選挙にあまり関心がない原因に、教育で政治や選挙について深く教えてこなかったことが考えられる。その背景に、政治的中立性の問題がある。

政治教育については、教育基本法の第14条で、²

第1項 良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。

第2項 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。

と規定されている。この第1項にある「政治的教養」³については、3つのカテゴリーとして、

1. 民主政治、政党、憲法、地方自治等、民主政治上の各種制度についての知識
2. 現実の政治の理解力及びこれに対する公正な批判力
3. 民主国家の公民として必要な政治道徳、政治的信念

というかたちで、文部科学省もホームページで明記している。しかし、教育基本法の第14条第2項で、政治的中立についての記述があるために、政治教育を避けてきたのだ。

日本の若者は、将来のことを考えるよりも、今の生活を楽しみたいという価値観の人が多い。表1によれば、16歳から19歳の約半数が、今を楽しみたいと答えている。学校教育で学生に政治や選挙について詳しく教え、自らの意見を政治に反映させ

参照

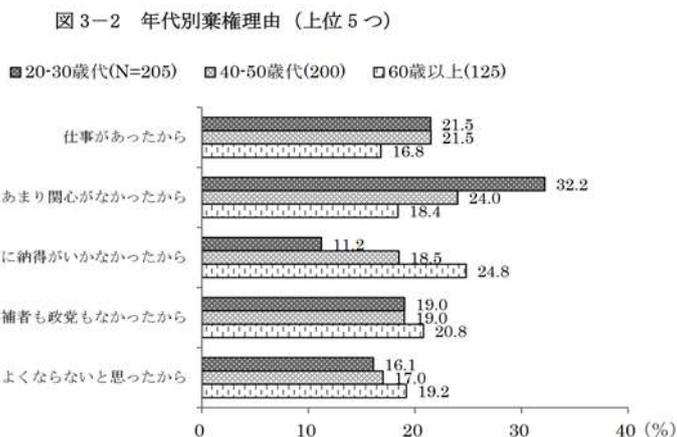
² e-Gov 教育基本法 <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H18/H18HO120.html>

³ 文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/004/a004_08.html

られることを伝える必要がある。また、今行われている政策は若者世代の将来に影響し、将来に目を向けず、投票にも行かないままでは、民主主義の維持が困難になることも教えるべきだ。今年から18歳選挙権が導入されたため、主権者教育によって、若者が正しい判断能力と考える力を身につけることが重要だ。

日本での主権者教育を進めるために、主権者教育が進んでいる国である、ドイツとスウェーデンの教育内容を参考に、政策手法を考えた。

図5 年代別棄権理由

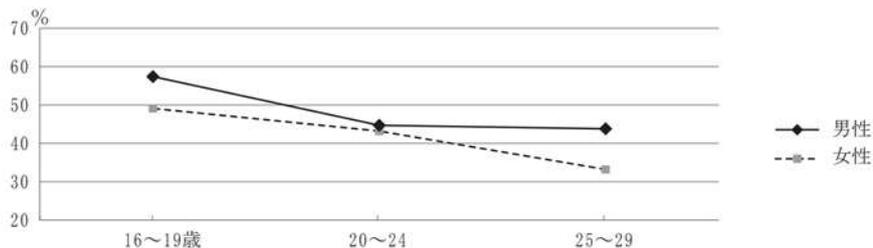


参照：明るい選挙推進委員会

<http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2011/10/47syuishikicyosa-1.pdf>

表1 今を楽しみたいと回答した若者の割合

図2-3 若者調査・Q1(3)将来のことより今の生活を楽しみたい
(「そう+どちらかといえばそう」思うと回答した人の割合)



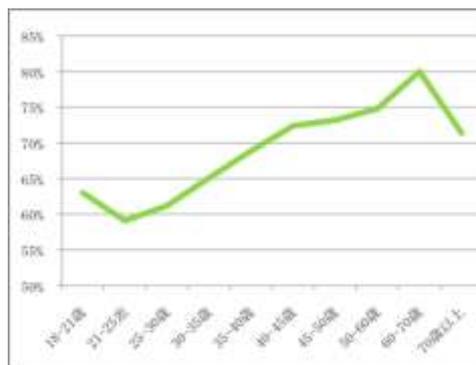
参照：明るい選挙推進協会

<http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2011/01/wakamono.pdf>

*ドイツの選挙投票率（2014年 総選挙 年代別投票率）

図6によれば、ドイツの18歳から21歳の投票率が21歳から30歳の層よりも高い結果となっている。この投票率は、日本の若年層と比べると30%以上も高く、ドイツの若者の選挙に対する意識が極めて高いことがわかる。

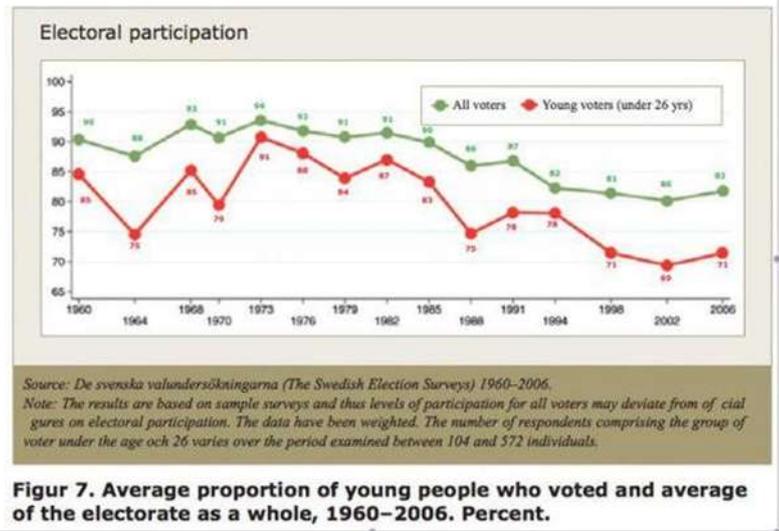
図6 ドイツの年代別投票率



* スウェーデンの選挙投票率

図7を見て分かる通り、2006年のスウェーデンの26歳以下の投票率は、70%を超えている。ドイツと同様に、日本の若年層よりも極めて高い投票率であり、若者の政治的関心が高いことが分かる。

図7 スウェーデンの年代別投票率



参照：The Huffington Post

http://www.huffingtonpost.jp/tatsuhei-morozumi/swedish-youth_b_6345336.html

ドイツとスウェーデンは政治教育を行うことを義務としている。また、教育内容に模擬選挙等がある。両国は、学生の自主性や判断力を身につけられる教育カリキュラムを実践している。⁴

1. 1. 政策手法

- ・小学校3年からの主権者教育を義務付ける（小3から高3まで）
（教育内容は、各学年に合わせる）
- ・地元の大学生やボランティアと共に主権者教育を行う（教師のみで行うのは、負担が大きい）

* 教育カリキュラム：

i) 模擬選挙

模擬選挙は、自らの投票行動によって意思決定が行われることを、学生に実感させるために行う。教師が教科書を用いて授業をするだけでなく、選挙管理委員会、企業・経済団体、NPO・NGOなど多くの組織の関係者が出前授業を行うなどの、教育現場と外部団体の協力・連携が必要である。

具体的な教育カリキュラムとして、小学生は自分が通う学校のルールなどに関する議論・投票を行うことが挙げられる。投票結果が現実に反映される活動を推進する。中学生は、国政よりも身近な地方自治体の政策について議論・投票を行うことや、地方統一選の前に模擬投票を行うことが挙げられる。高校生は、政府が行う政策について議論・投票を行い、国政選挙の前に模擬投票を行うことが挙げられる。

ii) 議論・ディベート

模擬選挙を行う前に、時事的なテーマや選挙の争点であるテーマについて、議論やディベートを行うことが有効である。扱うテーマには様々な主張・立場があることを学生に教え、賛成・反対両方の立場から根拠を調べて議論を行うことで、そのテーマに対

する、学生個人の意見を形成することが目的だ。

iii) 新聞を使って、政党の主張や政策を学ぶ

既に日本では、新聞を題材にした学習（NIE, Newspaper in Education）が教育現場で行われている。模擬選挙の前に、NIE を生かして、各政党の主張や政策を学ぶとよいだろう。新聞社によって、立場や主張が大きく異なるため、複数の新聞を授業で用いることで、多様な立場を知ることができる。さらに、新聞記事や社説から得られる情報を、批判的に見る能力や論理的思考などを養うことができる。

小学生には、こども向け新聞を用いた教育をするとよいだろう。中学生・高校生には、主要新聞社の新聞を用いて教育するとよいだろう。

iii) 議会・議員の仕事を体験する

政策決定が行われている現場に赴いたり、議員の事務所を訪問したりすることで、政治を身近に感じやすくなる。また、学生が地元の地方議会に足を運び、議会運営や議会の裏側を知ることができる。

iv) こども国会・こども議会

小中高生を対象に全国単位の模擬国会、地方単位の模擬議会を行う。そこで討論、議論された内容を「提言書」としてまとめ、国会や首長や教育委員会などに提出する。また、首長や教育委員会に対して質問する場を設ける。

これを通して、小中高生に、社会にある諸問題について考える機会を提供する。そして、未来を担っていく子どもたちに政治的関心を高めてもらう。さらに、そこで提言された生の「子どもの声」を社会に届け、大人にも子どもの考えを知ってもらう機会を提供する。また、普段は意見などを直接聞くことが容易でない首長や教育委員会などに対して、子どもたちが直接質問する場を設け、子どもたちの政治的関心をさらに高める。子ども国会、子ども議会の主催、運営を行政機関や教育機関などの公的機関に任せることにより直接声を届けやすくする。また、この国会、議会に参加する子どもは抽選で選び国会、議会を開く前に定期的にセミナーを開いて知識をつける。

これらのカリキュラムを通して、政治的問題を自分の問題として捉え、有権者として求められる能力を身につけられるのではないか。

1. 2. 懸念されるリスク

・政治的中立性を保てない可能性がある

このリスクに対処するには、以下のドイツの政治教育指針が有効である。

1. 教師が生徒に自身の見解を押し付けて、生徒が自らの判断を獲得することを妨げてはならない
2. 学問と政治の分野で議論があることは、授業においても議論があることとして扱わなければならない
3. 生徒が自らの関心・利害に基づいて効果的に政治に参加できるよう、必要な能力の獲得が促されなければならない

日本もこれらの教育指針に基づいて主権者教育を行えば、政治的中立性を保つことができるだろう。

例えば、模擬選挙を行う前に、新聞を用いて学生に各政党の公約などを教える際、これらに当てはまっているか確認する必要がある。教師は自身の主張を押し付けずに、各政党の公約を偏りなく教えることと、主要新聞社の新聞を公平に授業で扱うことが求められる。

さらに、教育委員会などの第三者が、授業現場を抜き打ちでチェックすることも有効である。

1. 3. 実施目標

期間	目標
導入準備期間 2年間	主権者教育の教科書を新しく作る 教科書の審査
導入～3年目	選挙や政治の専門家が主権者教育の講習会を 月に1～3回開き、教師・大学生・ボランティアが 受講する
4年目～	それぞれの学校が特色ある主権者教育を行う

1. 4. 財源

国の文教関連予算を、財源のベースとする。

2. 1の、世代別選挙区制とネット投票制度を実施することによって、選挙の管理・執行費が削減される。削減された分の財源を、主権者教育の財源に加える。

2. 選挙制度の改善

投票行動はコストがかかるため、棄権してしまう主権者がいる。表2によれば、投票を棄権した人が投票に行こうと思える状況は、「投票所が近かったら」、「駅やショッピングセンター・コンビニなどでも投票ができれば」などがある。したがって、投票コストを削減し、より多くの有権者が投票をする社会を構築する必要がある。

一方で、自分の1票で政治は変わらないと考え、棄権する有権者もいる。図5によれば、棄権する理由の上位5位に、「選挙によって政治はよくならないとおもったから」がある。投票率が低い若年層が投票をするようになり、若者向けの政策が行われるようになれば、自分の意見が政治に届いたと実感できるだろう。そのためには、若者の意見が政治に反映されやすい選挙制度をつくるべきだ。

表2 投票を棄権した人が、投票に行こうと思う状況（%） 年代別

表3 投票に行こうと思う状況

	全体 (N=527)	20～30歳代 (214)	40～50歳代 (192)	60歳以上 (121)
投票所が近かったら	11.9	10.7	8.3	20.7
投票所まで無料のバスなどが運行されたら	0.6	0.0	0.0	2.5
駅やショッピングセンター・コンビニなどでも投票ができれば	38.5	45.3	44.3	18.2
期日前投票が午後8時以降もできれば	9.6	11.2	9.4	7.4
わからない	39.4	32.7	38.0	51.2

*「NA(無回答)」は除いて計算した。

参照：明るい選挙推進協会

<http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2011/10/47syuishikicyosa-1.pdf>

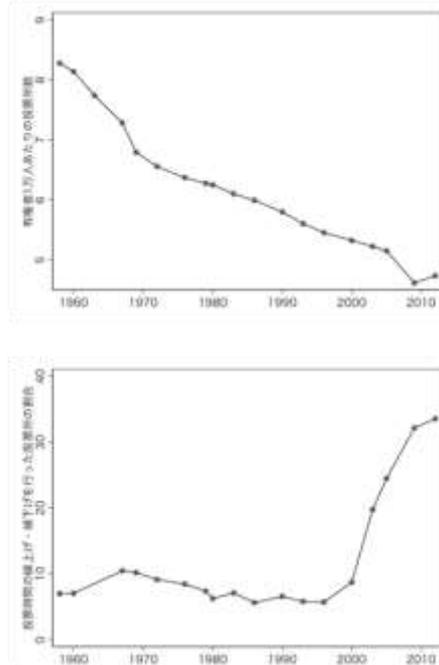
図8 上：有権者1万人あたりの投票所数 下：投票時間の繰り上げ・繰り下げを行った投票所の数

投票にかかるコストを引き下げするために、投票時間の繰り下げに
取り組んだり、投票所を増やしたりしている自治体があるが、実際
はあまり進んでいない。

図 8 の上の図によれば、有権者 1 万人当たりの投票所数は
年々低下しており、2010 年の 1 万人当たりの投票所は、5
か所を下回っている。また、投票時間を繰り上げた投票所の割合
が年々増加している。

さらに、下の図によると、公職選挙法の改正に伴い、1998
年に投票締め切り時間が午後 6 時から午後 8 時に延長された
が、実際には午後 8 時以前に閉鎖している自治体が増加してい
ることがわかる。繰り下げ・繰り上げとあるが、実際には繰り上げて、時
間短縮をした投票所が圧倒的に多いのだ。

図 1：衆院選における投票所数と投票時間の繰上げ・繰下げを行った投票所割合の推移



(図 8) デモクラシー・ラボ

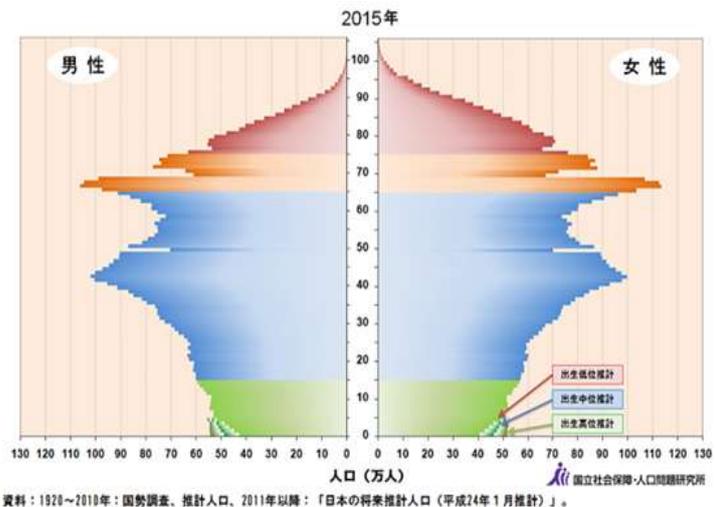
<http://democracy0.blogspot.jp/2015/10/blog-post.html>

図 9 2015年 人口ピラミッド

現在、高齢者の人口が増え、若年層の人口が減少している。

若年層の人口が減少していることに加え、投票率も低下しているため、若者の意見は政治に反映されにくくなっている。年代別選挙の導入によって、若者の意見を含む、多様な意見を反映することができるだろう。

多様な意見を反映しやすくすることで、若者が自分の 1 票に意義を見出し、投票に行くようになるのではないかと。



参照：国立社会保障・人口問題研究所 人口ピラミッド <http://www.ipss.go.jp/site-ad/toppagedata/pyra.html>

2. 1. 政策手法

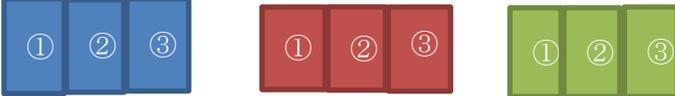
・世代別選挙区制とネット投票の導入

若い世代の意見を政治に反映させ、投票にかかるコストを引き下げて投票しやすくするために、国政選挙での世代別選挙区制とネット投票の導入を提言する。この制度は、小選挙区制でもある。既に、世代別選挙区制は井堀利宏と土居丈朗によって提唱されている。また、ネット投票は、既にエストニアで実施されている。この制度は投票方法が複雑であるため、これを改善すべく、ネットで投票することを政策に含めた。ネットで投票することにより、投票コストが下がるため、投票率の向上が見込まれる。

ネット投票で人件費や投票紙代が浮くことが予測される。よって、その浮いた経費を主権者教育や世代別選挙区制とネット投票制度の改善費用にまわすことができる。総務省によると、平成 21 年の第 45 回衆議院選挙の管理・執行でかかった経

費は、56,070百万円だとい⁵。

以下は、世代別選挙区制とネット投票の説明である。

<p>〈1〉A区、B区、C区の3つの区があるとする。</p>	
<p>〈2〉A・B・C区の3つの区を、それぞれ世代別に分ける。 ①18歳から39歳、②40歳から59歳、③60歳以上の3つに分ける。(世代別で分けるため、A・B・C区の土地の中に、①②③の境界線はない。)</p>	
<p>〈3〉A・B・C区の①②③をそれぞれ合わせる。①・②・③の3つの区を作る。</p>	
<p>〈4〉以上のように、投票はこの①・②・③区ごとに行う。 ①・②・③の区で、1人ずつ選出する。(小選挙区制)</p>	<p>立候補者は、①・②・③のどの区に立候補するか、選ぶことができる。立候補者が、どの世代をターゲットにして政策や公約を提示するのかわ、選ぶことができる。 小選挙区制度だから、各区内で、各党1人ずつ立候補者を擁立する。</p>
<p>〈5〉投票は、ネット上で行う。 選挙管理委員会から自宅に送られてくる、投票所入場券に書かれた番号と、マイナンバーを使って、投票する。投票は、パソコンとスマートフォンのどちらでもできる。</p>	

2. 2. 懸念されるリスク

・選挙区間で立候補者の数の偏りが生まれる可能性がある

高齢者重視の政策を打ち立て、60歳以上の区に立候補したい人が多いと仮定する。一方で、40歳から59歳の区に立候補したい人が少ないと仮定する。各党内で、誰がどの世代の選挙区に立候補するかを調整する過程で、本当にその世代のことを考えている立候補者が厳選されると考えられる。

・セキュリティの問題

どの政党に投票したかなど、ハッキングによって特定されてしまう可能性がある。投票結果の改ざんが起ころう。

しかし、今は金融機関の決済などがネット上で行われている時代であり、投票システムの安全や個人の投票結果の秘密を守るだけのIT技術はあると考えられる。

・不正、第三者の圧力を防げない可能性

スマートフォンやパソコンから遠隔投票をできるようになると、第三者の圧力なしに、自分の意思で投票したのかどうか分からない。

選挙投票期間中なら、何回も投票先を変更することができるシステムを取り入れることで、このリスクは軽減できると考える。も

⁵ 総務省 http://www.soumu.go.jp/main_content/000081581.pdf

し、特定個人・政党への投票を強制されたとしても、このシステムがあれば投票先の秘密は守られるだろう。

2. 3. 実施目標

期間	目標
実施準備期間：2年間 直近の参院選もしくは衆院選に合わせて、準備する	懸念されるリスクに対処する。 有権者の数の把握。立候補者の調整。
実施開始～3年目	ネット投票システムの更なる改善。セキュリティの強化。 次の国政選挙に向けて、制度の見直しをはかる。
4年目～	世代別選挙区制とネット投票の定着。投票システムの完成

2. 4. 財源

従来通り、総務省の予算である、選挙の管理・執行費を財源とする。この選挙制度を導入した後は、人件費などを除いた、より少ない財源で済むだろう。

比較案：ドメイン投票

日本において投票率の低い原因の一つに、各々の1票に対する価値を軽視する人々が多いことが挙げられる。また、現在では少子化に伴い若者の有権者数も他の年代と比較して少ない。この問題に一石を投じる提言としてドメイン投票を紹介する。⁶

ドメイン投票はアメリカのポール・ドメイン教授が提唱した、少子化問題の対応策として、子どもを持つ親に子どもの分まで投票権を付与する方法である。この方法のメリットとしては、世代間の公平さが保たれること、将来世代への利害も反映されることだ。少子高齢化や投票率の低下などで、投票において世代間の格差が大いにみられる。将来世代も含めた全世代に投票権を付与することで、この格差の減少に取り組むことができると考える。また、未成年の子どもを持つ有権者は、成人の子供を持つ有権者や子どもがいない有権者に比べて、教育や子育て支援などの政策への関心が高い。これは将来世代の利害にかかわり、より多様なニーズの政策が求められていることを意味する。したがって、ドメイン投票によって政治的影響力を増した有権者に向けた、政策が政党によって公表されれば、選挙はより流動的になり、選挙に関心を持つ有権者も増える。その結果、投票率の上昇につながることを期待される。

一方でこの投票方式にはデメリットも指摘される。それは主に子供の有無による不平等感と代理権投票への否定である。前者は、有権者の投票数の違いが民主主義に反するということが述べられているが、投票方式は親が子どもの代理として投票することであって、すべての国民が法の下での平等である。子どもの権利を尊重することは重要である。後者については、代理権投票が公正に行われないことへの不信感が大きいとされる。⁷しかし、平成25年度に改正された青年被後見人に関する公職選挙法に基づき、投票所における外部立会人の擁立、投票事務に従事する補助者による代理投票など実施によって構成は保たれるだろう。

現在の年金や社会保障、税金など多くの政治決定が将来世代にも影響している。この将来世代にも政治に関心を持たせ、民意を反映させるためにドメイン投票は有効的であると思われる。

⁶ ドメイン投票方式はいかに支持されるか <http://www.nira.or.jp/pdf/monograph36.pdf>

「ドメイン投票法」の衝撃 <http://www.nira.or.jp/pdf/taidan62.pdf>

⁷ 成年被後見人の方々の選挙権について http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/touhyou/seinen/